

第1WG（国民経済計算）審議状況（令和4年9月26日現在）

資料2

「◎」は確定、「○」は一部修正（座長一任）、「△」は継続審議

審議テーマ	課題概要	第1回 (6/14)	第2回 (7/6)	第3回 (7/20)	第4回 (8/26)	次期基本計画に関する 基本的な考え方（案）	審議状況
1 QEの 精度向上に 向けた取組	・推計方法に関する包括的な見直しについて（品目の細分化、共通推計項目の拡充など）		△		◎	QEの精度向上に向けて、供給側推計品目の細分化、共通推計項目の拡充などを含む推計方法の包括的な見直しを推進する。また、新型コロナウイルス感染症の影響への一連の対応（1次QEの特殊補外、季節調整におけるダミー処理、年次推計における一部品目の配分比率の見直し）について、必要に応じ、データ蓄積を踏まえて検証する。 【内閣府 令和5年度から実施する。可能なものについては令和7年度末までに結論を得る】	（主な意見） ・1次QE公表早期化の検討自体は支持されたが、それとこれまで基本計画で進めてきた推計手法のシームレス化（改定差の縮小）について優先順位を明確化すべきとの御意見があった。 ・第4回会合において事務局から提示される課題の優先度を踏まえて改めて確認予定。 （審議結果（第4回会合）） ・QEの精度向上と公表早期化の検討については、2025年に予定される次期基準改定までは精度向上に優先的に取り組み、その後、改善された推計手法を与件として公表早期化についての検討を本格化することとなった。また、課題については、公表早期化とそれ以外の2つに分けて記載。
	・法人企業統計の一部早期化に係る検討について		△	◎		報告者負担軽減と有用なデータ確保の両立を図るために、法人企業統計・附帯調査の調査事項のうち、1次QE推計の改善に資すると考えられる事項について、法人企業景気予測調査の活用可能性の検証を行い、その結果を踏まえ、法人企業景気予測調査の調査項目の見直しについて検討し、早期に結論を得た上で、必要なQE推計の検証を行う。調査項目の見直しに当たっては、法人企業統計・附帯調査に係るこれまでの検討状況並びに法人企業景気予測調査における過去の見直しの経緯を踏まえる。 【令和5年度より実施し早期に結論を得る 財務省・内閣府】 また、上記を含め、1次QEの民間企業設備及び民間在庫変動の推計手法の改善に係る研究を進める。 【令和5年度より実施 内閣府】	（主な意見） ・法人企業景気予測調査の活用には在庫推計の取り扱いが重要。  <参考> ・法人企業統計・附帯調査は試験調査であることを踏まえ2022年4-6月期をもって終了する計画。
	・分配面における改善の検討について（年次推計の精度向上、四半期別GDP速報の公表）	◎				営業余剰・混合所得及び雇用者報酬に係る推計手法の改善等を通じて、年次推計における分配面の精度向上を図るとともに、分配面の四半期GDP速報について、これまで統計委員会に報告された推計方法の改善に係る検討や試算値の作成をできるだけ速やかに進め、参考系列としての公表可否、可とする場合における公表方法等について結論を得る。 【内閣府 令和5年度から実施する。四半期速報については令和7年度末までのできるだけ早い時期に結論を得る。】	（審議結果） ・第4回会合において、分配面の四半期GDP速報については、①具体的な内容を盛り込む、②既に検討を重ねているため一定の結論を出す方向性を指向すべきとの御意見があったことから、一部文言修正。
	・2次QEにおける建築物リフォーム・リニューアル統計の活用に係る検討について			△	◎	—	（審議結果） ・第Ⅲ期計画期間中に実施予定であるため第Ⅳ期基本計画には記載せず。

第1WG（国民経済計算）審議状況（令和4年9月26日現在）

資料2

「◎」は確定、「○」は一部修正（座長一任）、「△」は継続審議

審議テーマ	課題概要	第1回 (6/14)	第2回 (7/6)	第3回 (7/20)	第4回 (8/26)	次期基本計画に関する 基本的な考え方（案）	審議状況
2 年次推計の精度向上に向けた取組	・サービスを中心とした第一次年次推計から基準年推計に至る推計手法のシームレス化の検討について		○			第一次年次推計から基準年推計に至る推計手法のシームレス化について、令和7年度中に実施予定の次期基準改定における基準年推計との整合性を図りつつ、改定差の縮小に向けて検討する。 【内閣府 令和5年度から実施する】	（審議結果） ・次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方（案）から一部修正。
3 基準年推計の精度向上に向けた取組	・基準年SUT・産業連関表の部門分類の設定、生産物分類の階層構造化の検討について					※左記5課題を一体的に審議 ①令和2年産業連関表推計における教育の中間投入構造について、令和4年度の検討を踏まえ、行政記録情報を用いた推計精度の向上を図る。 【文部科学省 令和5年度に実施する】	（審議結果） ・第4回会合において、一部文言修正。
	・基準年推計・中間年推計（産出面）に関する課題の検討について					②産業連関表（取引基本表）について、引き続き経済センサス-活動調査の利活用拡充を図りつつ、サービス分野のSUT体系移行に取り組み、令和2年産業連関表（取引基本表）とともに、SUTを作成・公表する。 【産業連関表作成府省庁 令和6年度末までに実施する】	
	・基準年推計・中間年推計（投入面）に関する課題の検討について			◎		③生産物分類については、令和8年経済センサス-活動調査、産業連関表及びSUT等への適用を図るため、次期日本標準産業分類の改定内容等を踏まえて必要な見直しを行い、財分野とサービス分野からなる全体版を整備する。 【総務省 令和5年度末までに実施する】	
	・基本価格表に関する課題の検討について					④令和7年産業連関表について、産業分類や生産物分類、基礎統計の状況を踏まえ部門の見直しなどを行い、全面的なSUT体系移行に取り組む。 【産業連関表作成府省庁 令和6年度から実施する】	
	・既存の一次統計でカバーしていない分野に係る基礎資料の充実の検討について					⑤令和8年経済センサス-活動調査とサービス産業・非営利団体等調査の実施に当たっての連携強化について検討する。 【総務省、経済産業省 令和6年度末までに結論を得る】 ⑥これまでの経済構造実態調査やサービス産業・非営利団体等調査の実施状況等を踏まえつつ、これらの費用項目の整合性の向上について検討する。 【総務省、経済産業省 令和7年度末までに結論を得る】 ⑦令和7年を対象とする産業連関構造調査などについて、SUT体系移行も踏まえ不足する分野の拡充を図るとともに、サービス産業・非営利団体等調査を軸とした見直しについて検討する。 【産業連関表作成府省庁 令和6年度から実施する】	

第1WG（国民経済計算）審議状況（令和4年9月26日現在）

資料2

「◎」は確定、「○」は一部修正（座長一任）、「△」は継続審議

審議テーマ	課題概要	第1回 (6/14)	第2回 (7/6)	第3回 (7/20)	第4回 (8/26)	次期基本計画に関する 基本的な考え方（案）	審議状況
4 デフレーター の充実	・既存統計で捕捉できていない 価格の把握：建設の価格の把握に係る研究の実装に向けた検討について				◎	建設に係るアウトプット型デフレーターについて、統計委員会に報告された一連の研究結果等を踏まえ、残された課題の検討を進め、国民経済計算の次期基準改定における実装を目指す。また、小売サービス（マージン）の価格の把握方法について、統計委員会に報告された研究成果及び令和4年以降の経済構造実態調査の結果を踏まえ、国民経済計算における実装に向けた研究を進める。 【内閣府 令和5年度から実施する。建設については令和7年度末までに結論を得る。小売サービスについては令和7年度から作業を本格化する】	（主な意見） ・小売サービスの価格の把握については、実施可能なものから早期に着手すべき。
	・既存統計で捕捉できていない 価格の把握：医療、介護、教育の質の変化を反映した価格及び小売サービスの価格の把握手法とその応用の検討について				◎	医療、介護、教育の質の変化を反映した価格の把握手法について、統計委員会に報告された一連の研究結果及び国際的な議論の進展を踏まえ、実現可能性を含めて検討する。 【内閣府、関係府省 令和5年度から実施する】	（主な意見） ・研究方針の検討に止めず研究自体を進めるべき。 ・医療のアウトプットとは何かなど根源的な問題にも注意した表現とすべき。
5 国民経済計算の充実等に向けた検討	・推計方法に関する包括的な見直しについて（品目の細分化、共通推計項目の拡充など） 【再掲】		△		◎	1次QEの公表前倒しの可能性について、海外の推計手法、基礎統計等の公表時期や早期化の可能性、推計精度への影響、次期基準改定に向けた推計方法の見直しに係る検討状況等を踏まえ、研究を進める。 【内閣府 令和5年度から実施し、令和7年度から作業を本格化する】	（審議結果（第4回会合）） ・QEの精度向上と公表早期化の検討については、2025年に予定される次期基準改定までは精度向上に優先的に取り組み、その後、改善された推計手法を与件として公表早期化についての検討を本格化することとなった。また、課題については、公表早期化とそれ以外の2つに分けて記載。【再掲】
	・2025SNA（仮称）策定等に向けた国際議論への関与及びその実装に向けた基礎的な検討について	◎				2025年を目途に策定予定の国民経済計算の新たな国際基準（2025SNA（仮称））策定に向けた国際議論に引き続き積極的に関与するとともに、できる限り速やかにその実装を図るため、基礎的な検討を着実に進める。 【内閣府 令和5年度から実施する】	
	・国民経済計算体系における経済のデジタル化のよりの確な把握に関する課題の検討について	◎				国民経済計算体系における経済のデジタル化のよりの確な把握について、海外の状況や国内のデータ整備状況等を踏まえつつ、さらなる検討を進める。 【内閣府 令和5年度から実施する】	
	・海外の状況や国内の研究、ニーズを踏まえた国民経済計算における制度部門別勘定の更なる整備に係る検討について	◎				制度部門別勘定の更なる整備について、海外の状況や国内の研究、ニーズを踏まえつつ検討し、次期基準改定までを目途に結論を得る。 【内閣府 令和7年度中に結論を得る】	

第1WG（国民経済計算）審議状況（令和4年9月26日現在）

資料2

「◎」は確定、「○」は一部修正（座長一任）、「△」は継続審議

審議テーマ	課題概要	第1回 (6/14)	第2回 (7/6)	第3回 (7/20)	第4回 (8/26)	次期基本計画に関する 基本的な考え方（案）	審議状況
	・グリーンGDP（仮称）などに関する課題の検討について				◎	これまでの内閣府の研究に基づき、脱炭素の観点から経済活動の環境への影響をGDPに反映させる指標の研究を行うとともに、そのために必要な温室効果ガス等の排出勘定の研究・整備を関係省庁と連携して進め、成果を公表する。 【内閣府 令和5年度から実施する】	
	・SNAにおける新型コロナウイルス対応（QE、年次推計）の包括的な検証について		△		◎	※「推計方法に関する包括的な見直しについて（品目の細分化、共通推計項目の拡充など）」と一体的に審議	

※第4回会合において、時間的な前後関係等に基づき課題の掲載順を改めて整理した